



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック
コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 藤木 英幸
(氏名) 嶋田 和子
配当支払開始予定日

TEL 06-4806-3112
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,562	22.9	501	4.0	502	3.3	261	△7.9
23年3月期	2,085	4.5	482	△9.0	485	△10.1	284	△10.0

(注) 包括利益 24年3月期 262百万円 (△11.8%) 23年3月期 298百万円 (△10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5,618.90	—	9.8	15.0	19.6
23年3月期	6,101.23	—	11.4	16.2	23.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,490	2,839	78.6	58,907.82
23年3月期	3,207	2,649	81.0	55,787.46

(参考) 自己資本 24年3月期 2,742百万円 23年3月期 2,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	434	△250	△335	1,857
23年3月期	751	△251	99	2,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00	97	34.4	3.9
24年3月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00	97	37.4	3.7
25年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00		29.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	1,360	173.1	620	—	618	—	349	—	7,495.06
第2四半期(累計)	2,100	68.9	730	189.7	730	189.6	424	246.8	9,105.75
第3四半期(累計)	2,550	38.1	570	47.3	570	47.3	330	68.8	7,087.02
通期	3,300	28.8	700	39.5	700	39.4	390	49.1	8,375.57

(注) 平成25年3月期の連結業績予想につきましては、四半期ごとの変動が予想されることから各四半期における業績予想を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	47,296 株	23年3月期	47,296 株
② 期末自己株式数	24年3月期	732 株	23年3月期	732 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	46,564 株	23年3月期	46,564 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた需要等により持ち直しの動きもみられましたが、海外経済の減速やタイの洪水被害、円高の長期化や株価の低迷が続き、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましては、携帯電話の出荷台数は減少しましたが、スマートフォンはラインナップが充実し、ユーザーのスマートフォン指向が高まったことから大幅に需要が拡大いたしました。

このような環境のなか、当社グループは音声認識事業を事業の柱とし、新たに音声認識製品ブランドvGate（ブイゲート）を立ち上げ、スマートフォンやタブレット端末を活用した業務支援ソリューションへの事業展開を加速させるなど、携帯電話以外の分野へも積極的に事業を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

項 目	第11期実績 平成23年3月 (百万円)	第12期実績 平成24年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	2,085	2,562	476	22.9
営 業 利 益	482	501	19	4.0
経 常 利 益	485	502	16	3.3
当 期 純 利 益	284	261	△22	△7.9

売上高は2,562百万円（前連結会計年度比 22.9%増）、営業利益は501百万円（同 4.0%増）、経常利益は502百万円（同 3.3%増）、当期純利益は261百万円（同 7.9%減）を計上することになりました。

また、期初計画と実績との比較は次のとおりです。

項 目	第12期計画 平成24年3月 (百万円)	第12期実績 平成24年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	2,600	2,562	△37	△1.4
営 業 利 益	510	501	△8	△1.6
経 常 利 益	500	502	2	0.4
当 期 純 利 益	300	261	△38	△12.8

増減率は、計画値に対して売上高は1.4%の減少、営業利益は1.6%の減少、経常利益は0.4%の増加、当期純利益は12.8%の減少となりました。計画値に対して減少となった要因は、CRMソリューション事業分野における売上と利益が計画を下回ったこと及び音声認識事業分野で第4四半期連結会計期間において予定していた一部の案件が翌期売上に変更になったことによります。

セグメントの名称	第11期実績 平成23年3月 (百万円)	第12期実績 平成24年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ライセンス	1,889	2,338	448	23.7
音声認識・UIソリューション	1,055	1,496	441	41.8
音源	834	433	△400	△48.0
CRMソリューション	—	407	407	—
ライセンス以外	196	224	28	14.3
基盤	82	108	25	31.4
カード	113	115	2	1.9
売上高合計	2,085	2,562	476	22.9

① ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野）

売上高は2,338百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は1,496百万円（同 41.8%増）となりました。ランニングロイヤリティによる収入は減少しましたが、カスタマイズ業務による収入及びイニシャルフィーによる収入が順調に推移したことから売上増となりました。

音源事業分野の売上高は433百万円（同 48.0%減）となりました。イニシャルフィーによる収入は増加しましたが、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）との音源IPライセンス契約に基づくロイヤリティ収入は、スマートフォンの急激な台頭による国内市場における音源搭載台数の伸び悩みにより減少となりました。

CRMソリューション事業分野の売上高は407百万円となりました。

当連結会計年度において新しくグループに加わったイズ株式会社（以下、「イズ」という。）の持つCRM製品の売上が寄与しております。

② ライセンス以外（基盤事業分野、カード事業分野）

売上高は224百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

基盤事業分野の売上高は108百万円（同 31.4%増）となりました。カスタマイズ業務による収入は減少しましたが、新規プロジェクト「E検定 ～電気・電子系技術者育成プログラム～」による売上加え、イズの子会社化に伴い連結子会社となった株式会社スーパーワン（イズの子会社 以下、「スーパーワン」という。）の売上が寄与し、売上増となりました。

カード事業分野の売上高は115百万円（同 1.9%増）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入は微増となりました。

次期の見通し（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

前期に引き続き、「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、音声認識事業を核として更なる成長を目指してまいります。

（ライセンス）

音声認識事業分野におきましては、株式会社ATR-Trek（以下、「ATR-Trek」という。）と共同で音声認識の性能向上やソリューションビジネス展開のための開発を継続的に行いながら、携帯電話以外の幅広い分野での拡販を進めてまいります。

機器に話しかけたり、機器から話かけられったりする対話技術を用いて、簡単に操作でき楽しめる次世代インターフェイス「音声対話」を活用した製品企画・開発・販売を積極的に展開してまいります。

また、イズのCRMソフトウェアと音声認識技術、スーパーワンの電子ファイリング・ソリューション、電子書籍出版ソリューションと音声認識技術の組み合わせ等によるグループ連携により、新たな業界への進出も図ってまいります。

CRMソリューション事業分野におきましては、平成24年4月2日にイズの株式を追加取得し完全子会社化することで経営の効率化をすすめ、また保有する製品「Visionary」の機能充実をはかり、新規顧客の獲得と収益拡大を目指しております。

上記施策のもと、第1四半期においては音声認識事業で大きな案件の売上を見込んでおり利益も大きく増加いたしますが、第2四半期以降においては音声認識の更なる性能向上と多言語対応及びソリューションビジネス展開のための開発投資を積極的に行ってまいります。

（ライセンス以外）

基盤事業分野及びカード事業分野におきましても継続的に開発及び販売活動を行ってまいります。前期より販売を開始した「E検定 ～電気・電子系技術者育成プログラム～」の充実を図り幅広く展開してまいります。

またスーパーワンにおいては、「ONE's SFA」、「ONE's BOOK VIEWER 2」の拡販を進めながら、業務提携先である株式会社エムアップと共に収益力のある電子書籍ビジネスの構築をしてまいります。

上記の事業活動に伴う次期業績の見通しは次のとおりです。

連結業績では、売上高3,300百万円（前連結会計年度比28.8%増）営業利益700百万円（同 39.5%増）経常利益700百万円（同 39.4%増）当期純利益390百万円（同 49.1%増）の増収増益を予想しております。

(単位：百万円)

(連結業績予想)

項 目	金 額 (百万円)	前年比増減額 (百万円)	前年比増減率 (%)
売 上 高	3,300	737	28.8
営 業 利 益	700	198	39.5
経 常 利 益	700	197	39.4
当 期 純 利 益	390	128	49.1

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、3,490百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,607百万円（前連結会計年度比83百万円増）、固定資産が882百万円（同 199百万円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加47百万円、売掛金の増加207百万円及び仕掛品の増加22百万円、有価証券の減少200百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、工具、器具及び備品の増加31百万円、イズの株式取得による子会社化により発生したのれんの増加124百万円、ソフトウェアの増加31百万円、投資有価証券の減少22百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が501百万円（同 53百万円減）、固定負債が148百万円（同 145百万円増）となりました。流動負債の主な変動要因は、買掛金の増加72百万円、短期借入金の返済による減少200百万円、イズの子会社化により発生した1年内返済予定の長期借入金の増加44百万円、納税による未払法人税等の減少29百万円、その他の増加45百万円であり、固定負債の主な変動要因は、イズの子会社化により発生した長期借入金の増加148百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金163百万円の増加等により2,839百万円（同 190百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、当連結会計年度末には1,857百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は434百万円（前連結会計年度比42.2%減）となりました。

これは、増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益が501百万円計上されたことに加えまして、非資金費用である減価償却費246百万円、仕入債務の増加66百万円によります。減少要因としては、主に売上債権の増加139百万円、法人税等の支払額251百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は250百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出118百万円、投資有価証券の取得による支出33百万円、投資有価証券の売却による収入23百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出81百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は335百万円（前連結会計年度は得られた資金99百万円）となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出200百万円及び配当金の支払（少数株主への配当金を含む）100百万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的にを行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、平成24年3月期の業績を勘案し、1株あたり2,100円とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、1株あたり2,500円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

また、将来に関する事項は決算発表日（平成24年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 市場のニーズの変化

ア. 業界の動向について

当社グループは、音声認識ソフトウェアの開発及び音源 I P を代表とする L S I の開発・設計を柱とし、音声認識・U I ソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野、基盤事業分野、カード事業分野を展開してまいりましたが、携帯電話業界の盛衰、世代の変化、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業況に影響を及ぼします。当社グループでは新たなビジネスの展開により、異業種・異分野への事業拡大を図っていく方針であります。新技術の開発、新たなサービスの開始、新たな市場への進出等の成否によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

第11期、第12期における主な相手先別の販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。従いまして、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第11期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第12期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,194	57.3	1,533	59.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する音声認識ソフトウェア及び携帯電話用音源 L S I は主に N T T ドコモ向けの携帯電話に組込まれており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これにともない、N T T ドコモに対する依存度は高い水準で推移しており、第12期における売上割合は、59.8%となっております。N T T ドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

音声認識事業においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、独自のシステムや特徴を利用し差別化を図っておりますが、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

音源事業においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源 L S I を自社で製造せず、携帯電話用音源 I P を携帯端末メーカー、半導体ベンダー、国内外キャリアに提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者または、新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術開発について

ア. 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしておりますソフトウェア開発及びL S Iの開発・設計に関わる技術は、進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第11期、第12期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ8.7%、9.9%となっております。「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を継続的に実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、ソフトウェア開発及びL S Iの開発・設計に際して、品質保証規程に基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、不具合の発生を完全に防止することはできません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、不具合収束にかかる費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要性から技術援助等を受けておりますが、このうち、重要と思われる契約の概要は次のとおりであります。

音源事業分野では、株式会社フェイスから技術情報及びソフトウェアの使用許諾を受けているほか、パナソニック株式会社（以下、「パナソニック」という。）から3D音響に関するL S I用設計データの使用許諾を受けております。

音声認識事業分野では、ATR-Trekより音声認識ソフトウェア及び音声合成ソフトウェアの使用許諾を受けております。また、ATR-Trekにおきましては、株式会社ATR-Promotionsより特許実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

UIソリューション事業分野では、株式会社カナックより「使いかたナビ®」の使用許諾を受けております。

従いまして、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パナソニックとの平成15年12月25日付「3D音響IP再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下、「サブライセンシー」という。）と3D音響に関するL S I用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。パナソニックとの契約が期間満了、解除その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンシーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営事項について

ア. 人的資源等について

当社は平成24年3月31日現在、常勤役員5名、従業員54名、パート4名（グループ合計 常勤役員13名 従業員114名 パート16名）と小規模であります。各業務において精通した従業員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長には優秀な人材の増員は不可欠であります。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案・進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であり、社内外においてマネジメント能力、技術開発能力を高める教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の確保、育成ができなかった場合または優秀な人材の流出が生じた場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

イ. 連結子会社の業績について

当社は平成24年5月8日現在、連結子会社を3社有しております。（平成23年4月1日付でイズの株式を取得し、子会社（イズの子会社であるスーパーワンを含む）としております。）連結子会社の経営に関しましては、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員としており、当社と密接に経営を行っております。しかしながら、事業規模は小規模であり、その成長性は盤石とはいえません。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っていく考えであります。外的要因等により、これら連結子会社の業績の悪化が生じる恐れもあり、その場合には当社グループの業績悪化を引き起こす可能性があります。

ウ. 内部管理・グループ管理力について

当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大に合わせて内部管理体制の整備を進めており、金融商品取引法に基づく内部管理体制の強化にも取り組んでおります。しかしながら、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合、グループの管理が十分に行えなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。前述の施策については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等について

地震・台風・洪水・津波などの自然災害や火災、また原子力発電所の稼働停止に伴う電力不足による事業活動の変化や、計画停電、予測不可能な大規模停電等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ATR-Trek、イズ株式会社（以下、「イズ」という。）、株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という。）の4社で構成されております。当社グループのセグメントは、ライセンスとライセンス以外に区分しています。

事業分類として、ライセンスは、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野に区分し、ライセンス以外は、基盤事業分野、カード事業分野に区分しています。



(1) ライセンス

① 音声認識・UIソリューション事業分野

音声認識事業分野は、当社が株式会社国際電気通信基礎技術研究所（以下、「ATR」という。）と業務提携契約を締結し、ATRが保有する音声認識技術と当社が持つ携帯電話に搭載する技術と、当社グループが保有するサーバーシステム開発技術を融合させ、音声認識技術・音声翻訳技術を実用化しました。

平成19年11月に発売された株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）の機種からは携帯端末内に「音声認識フロントエンドソフトウェア」が搭載され、平成21年5月にはDSRとLSRを融合させたハイブリッド型の音声認識ソフトウェアの搭載が開始されました。

平成22年11月には、当社の音声対話技術を利用した「音声クイック起動」がフィーチャーフォンに搭載開始され、翌平成23年には、同様の機能を持つスマートフォン用アプリ「しゃべってカンタン操作」の搭載やダウンロード提供が開始されました。

平成24年3月からは、NTTドコモが提供するスマートフォン向け音声エージェント機能「しゃべってコンシェル」に音声認識エンジンを提供しております。

また現在、スマートフォンやタブレット端末を活用した業務ソリューションに力を入れており、その事業展開の加速を目的として、音声認識製品ブランド vGate（バイゲート）を立ち上げました。

平成23年10月には、株式会社池田泉州銀行と共同開発した「銀行業務効率化のための業務日報ソリューション」を、販売開始しております。

今後は、携帯電話やスマートフォンへの提供も充実させつつ、業務ソリューションをはじめとして、車載製品・家庭用電化製品・インターネットサービス等さまざまな分野の可能性を追求していきたいと考えております。

UIソリューション事業分野は、平成21年4月からスタートした事業分野であり、株式会社カナックからライセンス供与を受けて、「使いかたナビ®」及びその検索技術を使ったビジネスを行っております。

「使いかたナビ®」は、電子機器上で使用方法などを解説する電子ヘルプ機能です。平成21年11月発売のNTTドコモの携帯電話機種から、この検索技術が搭載されました。

今日のデジタル機器の多機能化・複雑化に伴って、ますます機器を使いこなすのが難しくなりました。今後は、音声対話を中心としたこれらの技術によって、より便利で簡単なユーザーインターフェースを提供し、多業界への展開を加速させます。

② 音源事業分野

当社は、携帯電話の常識となった着信メロディのプラン提案を行い、音源L S I設計データ／組み込みソフトウェアを用いて、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードし、「着信メロディ」に利用することを実現した最初の会社です。「音源」とは、あらゆる楽器の音色を再現することができる電子音発生装置のことで、当社が手がける音源は主として各社の携帯電話に搭載されています。音源が同時に鳴らすことができる楽器の数を和音で表しますが、3和音からスタートし16、32、64と進化し、現在は128和音の再現が可能です。この機能を有し、当社で開発・設計したL S I設計データ／組み込みソフトウェアを知的財産権化したもののことを携帯電話用音源I Pと表しております。当社の音源I Pは平成20年3月期中に、NTTドコモ・FOMA全機種への搭載が完了いたしました。

この事業において大きな特徴となっているのが、I P（Intellectual Property）知的財産権化事業です。当社で開発・設計したL S I設計データ／組み込みソフトウェアをI P化し、携帯端末メーカーや半導体メーカーなどへ提供して、使用権を許諾するというものです。このビジネスモデルの強みは、契約時のインシヤルフィー、付随する設計のカスタマイズ（受託業務）、搭載製品の生産台数に応じたランニングロイヤリティが発生することであり、製造に伴う設備投資などのリスクを負う必要がありません。

当社では、ハードウェア音源のほかに、ソフトウェア音源やアクセラレータ音源などを開発し、パナソニック株式会社の「3D音響」技術も加え提供することにより、モバイル機器付加価値の向上の一端を担っております。このように各種ラインナップを取り揃えることによって、お客様のニーズにより柔軟に応えることが可能な体制を築いております。

③ CRMソリューション事業分野

CRMとは、カスタマー・リレーションシップ・マネジメントの略で、主にI Tを利用して顧客との関係を良好にすることにより、収益性を高める手法です。

平成23年4月より、連結子会社に加わったイズが提供するCRMソフトウェア「Visionary」は、企業の顧客情報を管理し、Webマイページ、メール配信・アンケート等を活用したマーケティングを行うことで、企業と顧客とのコミュニケーションをサポートしています。さらに、各企業の利用目的に合わせて、業務システムとの連携など各種カスタマイズが可能であり、ASPサービスとパッケージライセンスの2形態で販売を行っており、企業のセキュリティ・運用方針に合わせて導入形態の選択が可能です。

企業の顧客一人ひとりの特性を分析し、各顧客にとって有益な情報をタイムリーに提供することで、顧客ロイヤリティを向上させ、企業の収益アップに貢献しています。

(2) ライセンス以外

① 基盤事業分野

当社には創業時から培ってきたLSI設計の技術が蓄積されています。その「システムLSI開発・設計技術」「ソフトウェア開発技術」を活かし、主に自動車関連センサー分野で、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供しております。

平成23年からは、「E検定 ～電気・電子系技術者育成プログラム～」の提供を開始しました。次世代を担う電気自動車やエコプロダクツなど新しい技術・製品の創造において、ソフトウェア技術とハードウェア技術の融合は欠かせないものとなっております。しかし、近年日本では、ITへの偏重からハードウェア技術を持つ技術者の育成に力が注がれませんでした。こういった背景の中、当社は半導体設計・製品開発の現場で培ってきたハードウェア系の技術を習得するための仕組みとして、「E検定 ～電気・電子系技術者育成プログラム～」を立ち上げました。これは、検定試験とEラーニングを組み合わせ、電気・電子系の技術者育成をサポートするものです。平成23年秋には、株式会社デンソーをはじめとする複数の事業会社に対して第1回「E検定 ～電気・電子系技術検定試験～」を開催しました。試験結果は、個人の技術力評価のみならず部門間および企業間の技術力の相対評価を可能とし、技術者育成の指標として利用されています。

また、平成24年3月には、CQ出版株式会社と共同で、一般個人・中小企業向けに「E検定 ～電気・電子系技術検定試験～」の提供を開始しました。様々な職種の技術者が受験し、技術者としてのキャリアアップのために強化すべき知識やスキルを把握する手段として利用されています。

平成23年4月より、連結子会社に加わったスーパーワンでは、スマートフォンやスマートタブレットのアプリケーション開発等を主に行っております。スマートフォンやスマートタブレット向け電子書籍出版ソリューション「ONE's BOOK VIEWER 2」は、コンテンツの管理・配信・販売までをトータルにサポートするソリューションで、大手新聞社や出版社、教育分野に導入されています。

平成24年3月に当社グループは、株式会社エムアップと電子書籍ビジネスにおいて業務提携契約を締結いたしました。スーパーワンの持つこれら電子書籍関連技術の開発力を活かして、市場が求める電子書籍コンテンツをタイムリーに配信し、収益性の高いビジネスを目指します。

また、スマートフォンやスマートタブレット向け電子ファイリング・ソリューション「ONE's SFA」は、平成24年3月までに製薬会社を中心に約5,000台の導入実績を積み上げました。HTML5コンテンツへの対応や当社のvGateによる音声検索・音声操作機能を搭載するなど、さらなる進化を遂げており、今後は多業種への展開も積極的に実施して参ります。

② カード事業分野

カード事業は、コンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営する事業です。コンテンツ入りメモリーカード書込み技術は、ニーズに合わせてユーザー独自のコンテンツに対応することができ、また、当社独自の設備・技術によってメモリーカードの著作権保護に対応することが可能です。現在は、大手学習塾や予備校などにおけるセンター試験対策英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みを中心として、堅調なビジネスを展開しております。

(注) 用語説明

- ① 音声認識 …… 人の話す音声言語をコンピューターによって解析し、話している内容を文字データとして取り出す処理のこと
- ② 音声翻訳 …… 音声の認識と翻訳を一括して行う技術。携帯電話に向かって音声で入力すると、その内容をセンターのサーバーが相手言語に翻訳して結果を携帯電話の画面に表示する
- ③ フロントエンド …… 機器側で音声の特徴量というデータにエンコードする
- ④ フィーチャーフォン …… 従来型の携帯電話の総称
- ⑤ バックエンド …… 特徴量を元に認識処理を行うもの
- ⑥ D S R …… 分散型音声認識の略称。音声を機器側で特徴量というデータにエンコードし、バックエンドサーバーに送信して、サーバー側で認識を行う技術。正確な音声認識を行うためには膨大なデータベースが必要となる、この方式を利用すれば手元の端末は小さく軽いでも精度の高い認識を行うことが可能
- ⑦ L S R …… スタンドアローン型の音声認識の略称。機器内で音声認識処理をすべて行う方式
- ⑧ I P …… 開発・設計したLSI設計データ／組込みソフトウェアを知的財産権化したもの
- ⑨ カスタマイズ …… お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し使いやすくすること
- ⑩ メモリーカード …… データの書込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す。」を経営理念としております。当社の考える、柔軟とは「過去に捉われず」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的にとは「毎年着実に」と、考えております。この経営理念のもと、当社グループは、L S I 設計データ／組み込みソフトウェアをI P化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けています。

より楽しく (Fun) ・便利 (Useful) ・簡単 (Easy) で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えです。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのためには、付加価値の高い事業を継続的に行うと共に低コスト経営を実践し、高い「売上高営業利益率」の維持に努めてまいります。

また、株主価値の向上のため「1株当たり当期純利益」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、音声認識事業を中心にビジネスを展開しており、第12期を第2の創業期として、当社と株式会社ATR-Trek（以下、「ATR-Trek」という。）を中心にイズ株式会社（以下、「イズ」という。）及び株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という。）を連結子会社に加え、グループ開発力をもとにソリューションビジネスへの展開を図り、携帯電話業界のみならず、他の業界への進出を積極的に推進し、事業の拡大に取り組んでおります。

中期における具体的な経営戦略は次のとおりです。

『サービス分野・異業種を視野に入れた新たなマーケットへの進出』

第12期より「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として音声認識事業を中心にビジネス展開を進めており金融業界、車業界へ分野を広げました。第13期以降は更に新しい業界への進出を加速させてまいります。

スマートフォンやタブレット等の携帯端末の普及による社会の変化に対応するために、従来のビジネスモデルにこだわることなく、多様な製品へ当社の技術を活用していく必要性が生じています。そのため機動性を発揮しグループ会社との製品の組合せにより商品の充実かつ様々な業界への対応を早めてまいります。

音声認識事業分野では、新たに立ち上げた音声認識ブランド vGate（ブイゲート）を、スマートフォンやタブレット等の携帯端末を利用した業務ソリューションへの事業展開を加速させます。このvGateを利用した音声入力による日報作成等が出来るツール、業務日報ソリューションを完成させ販売を開始しております。

今後は、vGate ASR（音声認識）、vGate TTS（音声合成）、vGate Talk2Me（音声対話）を活用した製品の企画・開発・販売を推進しながらアプリケーション開発やバックエンドソリューション開発等、音声認識技術をコアにしたワンストップソリューション提供会社として積極的に展開してまいります。

そのために音声認識性能の更なる向上と多言語対応及び業務ソリューションビジネス拡大のための開発投資、人材投資を積極的に行ってまいります。

音声認識技術を活用した製品・サービスを、ATR-Trekと共に携帯電話に限らず様々な分野（車載製品・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール等）に拡販し収益拡大を図ってまいります。

さらに当社グループが保有している音声認識関連技術とイズの持つCRMソフトウェアとの連携、スーパーワンの持つ電子ファイリングソリューション・電子書籍出版ソリューションとの連携によるソリューションビジネスへの展開も加速いたします。

また、ATR-Trekは、当社と株式会社国際電気通信基礎技術研究所、独立行政法人情報通信研究機構及び大学との技術をつなぐ重要な役割を担っており、音声関連技術の業務に特化し研究開発を推進してまいります。

新規プロジェクトとして「E検定 ～電気・電子系技術者育成プログラム～」及び電子書籍ビジネスを推進してまいります。

「E検定 ～電気・電子系技術者育成プログラム～」の販売を開始し複数の企業に提供しましたが、今後はさらにプログラムの充実をはかると共に幅広く業界へ展開してまいります。また「E検定 ～電気・電子系技術検定試験～」を開催いたしました。企業のみならず一般個人向けにも実施しており、今後は定期的な開催を計画しております。デジタルとIT偏重の中、今後も日本の技術の根幹である電気・電子系の技術者育成のために様々な取り組みを行ってまいります。

電子書籍ビジネスにおいては、スーパーワンの持つ電子書籍関連技術の開発力を活かして、業務提携先である株式会社エムアップに多様な書籍形式に対応したツールを提供し、市場が求める電子書籍コンテンツをタイムリーに配信することが可能となりました。電子書籍コンテンツの量産化を図ることで、収益力のある電子書籍ビジネスを構築してまいります。

既存の事業分野においても次の通り取り組んでまいります。

UIソリューション事業分野では、電子ヘルプに代表されるユーザーインターフェース機能は携帯電話業界のみならず様々な分野で必要とされていると考えており、多種多様な業界へのアプローチを図ってまいります。また音声認識事業分野との融合や株式会社アクロディアとの共同で様々なプラットフォームに対して操作性を高めることを目的とする次世代UIプラットフォームの開発を進め、さらなる事業の展開を図ってまいります。

音源事業分野では、音源の製品開発は完了し、ハード音源・ソフトウェア音源・3D音源と各種ラインナップを揃え、各業界に対応できるよう整えております。

カード事業分野では、教育市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスを運営しており、教育市場での安定的なシェアの確保を見込んでおりますが、さらなる新規市場開拓を行いビジネスの拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として音声認識事業を核とした新たなビジネス形態や新業界進出を目指し成長を続けていくために、当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として位置づけ取り組んでまいります。

① 音声認識事業の拡大

スマートフォン・タブレット等の携帯端末の急激な普及による社会の変化に対応するために、携帯電話販売台数に依存するランニングロイヤルティのビジネスモデルからの転換を目指し、vGate ASR（音声認識）、vGate TTS（音声合成）、vGate Talk2Me（音声対話）等のvGate製品群の企画・開発・販売を推進し、次のステップでサービス利用に応じたサービス課金型ビジネスへの展開に経営資源を集中させてまいります。

業務ソリューション・車載製品・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール及びサービス等にvGate製品群を幅広く展開することで事業拡大を進めてまいります。

携帯端末を利用した市場や新たな業界に対して、競争力の高い製品やサービスを供給することで収益を確保し継続的に成長していくことが重要であると考えております。

また、製品企画・開発を推し進めていく上において、「品質管理の徹底」及び「知的財産の保護」が重要と考えております。当社では、品質保証並びに知的財産に関する担当部署を配して対応を行っておりますが、今後より一層対応の強化を進めてまいります。

さらに当社グループの有する技術と相乗効果が期待できると思われる新たな技術につきましては、資本出資、事業譲受、大学及び研究機関との共同研究、ライセンス契約締結等情勢に基づく対応により積極的に受け入れ、新たなビジネスへの展開を図ってまいります。

② グループ経営力の強化

当社グループの成長にとって、グループ経営力を高めることが必要であると考えております。そのためには各本部と連結子会社の密接な連携が不可欠であると考えており、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員に配置し意思決定の迅速化を図り、より効率的な連結経営を目指してまいります。

また、連結子会社の持つ製品と音声認識技術の連携により新たなサービスの提供、新たな分野への展開をすすめる事業の拡大、収益確保を目指してまいります。

③ 人材の確保・活用

今後の成長を維持していく上におきましては、より専門的な知識を有する優秀な技術者の確保・育成が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題と捉えております。当社グループにおきましては、従業員は重要な資産であると位置づけており、必要とされる技術を生み出していくためにも重要な経営資源である「ひと」を確保し、グループ間人材交流等を行い能力向上と十分な業務知識を有した人材の育成を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンス体制

当社グループではコーポレートガバナンスを強化・充実させ、株主・投資家の皆様から、より一層の信頼をいただくことにより、さらなる企業価値の向上を目指しております。

迅速な経営の意思決定を図るとともに、取締役会、監査役会、内部監査のチェック機能により法令の遵守と透明性の高い経営に取り組んでおります。

また、株主・投資家の皆様に安心して投資いただけるように、企業・財務情報を適時、正確、公平かつ継続的に開示してまいります。

※ vGate、vGate ASR、vGate TTS、vGate Talk2Meは株式会社フュートレックの商標または登録商標です。

※ E検定 ～電気・電子系技術検定試験～は株式会社フュートレックの登録商標です。

※ Visionaryはイズ株式会社の登録商標です。

※ ONE's SFA、ONE's BOOK VIEWER2は株式会社スーパーワンの商標です。

※ 使いかたナビは株式会社カナックの登録商標です。

※ その他記載されている社名及び製品名は、各社の商標または登録商標場合があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,911	1,057,663
売掛金	439,581	646,633
有価証券	1,000,000	800,000
仕掛品	20,336	42,399
繰延税金資産	35,637	30,072
その他	20,192	32,794
貸倒引当金	△1,375	△2,176
流動資産合計	2,524,283	2,607,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,199	60,156
減価償却累計額	△14,239	△27,436
建物（純額）	31,960	32,720
工具、器具及び備品	101,675	192,590
減価償却累計額	△73,528	△132,445
工具、器具及び備品（純額）	28,146	60,144
機械装置及び運搬具	19,901	19,901
減価償却累計額	△9,835	△14,033
機械装置及び運搬具（純額）	10,066	5,868
土地	168	168
有形固定資産合計	70,342	98,902
無形固定資産		
のれん	51,243	175,630
ソフトウェア	225,612	257,255
その他	1,288	758
無形固定資産合計	278,144	433,644
投資その他の資産		
投資有価証券	236,532	213,963
繰延税金資産	56,249	76,154
その他	41,579	59,990
投資その他の資産合計	334,360	350,108
固定資産合計	682,847	882,655
資産合計	3,207,131	3,490,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,214	147,861
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	44,436
未払法人税等	175,904	146,884
賞与引当金	39,705	52,698
その他	64,039	109,741
流動負債合計	554,864	501,621
固定負債		
長期借入金	—	148,487
リース債務	753	153
繰延税金負債	2,010	—
固定負債合計	2,764	148,640
負債合計	557,629	650,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,029,028	1,192,882
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,590,429	2,754,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,257	△11,300
その他の包括利益累計額合計	7,257	△11,300
少数株主持分	51,814	96,797
純資産合計	2,649,501	2,839,781
負債純資産合計	3,207,131	3,490,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,085,797	2,562,422
売上原価	803,763	959,885
売上総利益	1,282,034	1,602,536
販売費及び一般管理費	799,363	1,100,565
営業利益	482,670	501,971
営業外収益		
受取利息	3,277	2,620
受取配当金	500	954
その他	485	702
営業外収益合計	4,262	4,277
営業外費用		
支払利息	940	4,198
営業外費用合計	940	4,198
経常利益	485,992	502,050
特別利益		
貸倒引当金戻入額	173	—
固定資産売却益	—	219
特別利益合計	173	219
特別損失		
固定資産除却損	—	148
ゴルフ会員権評価損	2,750	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	—
損害賠償金	—	360
特別損失合計	2,990	508
税金等調整前当期純利益	483,176	501,761
法人税、住民税及び事業税	219,133	225,387
法人税等調整額	△27,853	△5,135
法人税等合計	191,280	220,252
少数株主損益調整前当期純利益	291,896	281,509
少数株主利益	7,798	19,870
当期純利益	284,097	261,638

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,896	281,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,356	△18,557
その他の包括利益合計	6,356	△18,557
包括利益	298,252	262,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,454	243,080
少数株主に係る包括利益	7,798	19,870

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	716,570	716,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
当期首残高	914,795	914,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
当期首残高	842,715	1,029,028
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	284,097	261,638
当期変動額合計	186,313	163,854
当期末残高	1,029,028	1,192,882
自己株式		
当期首残高	△69,963	△69,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,963	△69,963
株主資本合計		
当期首残高	2,404,116	2,590,429
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	284,097	261,638
当期変動額合計	186,313	163,854
当期末残高	2,590,429	2,754,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	900	7,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,356	△18,557
当期変動額合計	6,356	△18,557
当期末残高	7,257	△11,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	46,735	51,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,078	44,983
当期変動額合計	5,078	44,983
当期末残高	51,814	96,797
純資産合計		
当期首残高	2,451,753	2,649,501
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	284,097	261,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,435	26,425
当期変動額合計	197,748	190,279
当期末残高	2,649,501	2,839,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	483,176	501,761
減価償却費	241,425	246,915
のれん償却額	8,373	23,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271	387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,577	1,732
受取利息及び受取配当金	△3,777	△3,574
支払利息	940	4,198
ゴルフ会員権評価損	2,750	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△219
固定資産除却損	—	148
売上債権の増減額 (△は増加)	89,056	△139,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,079	△18,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,255	66,084
その他	△10,989	4,576
小計	943,834	686,978
利息及び配当金の受取額	4,199	3,673
利息の支払額	△1,234	△4,198
損害賠償金の支払額	—	△360
法人税等の支払額	△195,418	△251,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,381	434,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,747	△43,432
無形固定資産の取得による支出	△91,137	△118,796
有形固定資産の売却による収入	—	289
投資有価証券の取得による支出	△137,110	△33,000
投資有価証券の売却による収入	—	23,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△81,820
その他	3,779	2,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,214	△250,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	220,000
長期借入金の返済による支出	—	△255,025
配当金の支払額	△96,871	△97,554
少数株主への配当金の支払額	△2,720	△2,720
その他	△568	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,840	△335,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600,006	△152,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,904	2,009,911
現金及び現金同等物の期末残高	2,009,911	1,857,663

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ATR-Trek イズ㈱ ㈱スーパーワン 当連結会計年度より、イズ㈱の株式を取得し、連結子会社としております。 これによりイズ㈱とその子会社である㈱スーパーワンを連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
	ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
	ロ その他のプロジェクト 工事完成基準
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、イズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。これによりイズ株式会社とその子会社である株式会社スーパーワンを連結の範囲に含めております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,369千円減少、法人税等調整額は2,485千円増加し、当期純利益は2,485千円減少しております。

(ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等について決議し、平成24年4月2日に当該取締役会決議時に未定となっていた事項を含め、下記のとおり発行内容を確定しております。

1. 新株予約権の割当日(発行日)

平成24年4月3日

2. 新株予約権の総数

865個(新株予約権1個につき普通株式1株)

3. 新株予約権の発行価額

無償(金銭の払込みを要しない)

4. 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式 865株

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の額

1株当たり126,405円

6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

109,340,325円

7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額

1株当たり63,202円

8. 新株予約権の権利行使期間

平成26年4月3日から平成27年4月2日

9. 新株予約権の割当対象者および割当個数

当社取締役	3名	240個
当社従業員	17名	300個
当社子会社取締役	5名	180個
当社子会社従業員	10名	145個
合計	35名	865個

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に技術本部、営業本部、管理本部の各本部を置き、「ライセンス事業」を中心に事業活動を展開しており、「ライセンス事業」と「ライセンス以外の事業」を報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「ライセンス以外の事業」は、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行うカード事業分野及び受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,889,736	196,060	2,085,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,889,736	196,060	2,085,797
セグメント利益又は損失（△）	489,767	△7,096	482,670
セグメント資産	921,823	33,464	955,287
その他の項目			
減価償却費	234,176	7,248	241,425
のれんの償却額	7,873	500	8,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,495	1,001	121,496

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,338,251	224,171	—	2,562,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,279	△19,279	—
計	2,338,251	243,450	△19,279	2,562,422
セグメント利益又は損失（△）	493,218	△10,525	19,279	501,971
セグメント資産	1,536,356	85,291	—	1,621,648
その他の項目				
減価償却費	242,416	4,499	—	246,915
のれんの償却額	21,941	1,184	—	23,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,634	10,978	—	161,612

（注）1．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3．セグメント資産

当連結会計年度にイズの株式を取得し、子会社化しております。これによりイズとその子会社であるスーパーワンを連結の範囲に含めております。ライセンスにおいて当該事象による資産の増加額は、414,471千円であります。

また、ライセンス以外において当該事象による資産の増加額は、50,258千円であります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	955,287	1,621,648
全社資産（注）	2,251,843	1,868,393
連結財務諸表の資産合計	3,207,131	3,490,042

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,194,988	ライセンス

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,533,087	ライセンス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ライセンス	ライセンス以外	合計
当期末残高	47,243	4,000	51,243

（注）当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ライセンス	ライセンス以外	合計
当期末残高	165,974	9,656	175,630

（注）1. 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

2. のれんの金額の重要な変動

当連結会計年度にイズの株式を取得し、子会社化しております。これによりイズとその子会社であるスーパーワンを連結の範囲に含めております。ライセンスにおいて当該事象によるのれんの増加額は126,605千円であります。

また、ライセンス以外において当該事象によるのれんの増加額は6,156千円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 55,787.46円	1株当たり純資産額 58,907.82円
1株当たり当期純利益金額 6,101.23円	1株当たり当期純利益金額 5,618.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	284,097	261,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,097	261,638
普通株式の期中平均株式数(株)	46,564	46,564

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,649,501	2,839,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,814	96,797
(うち少数株主持分)	(51,814)	(96,797)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,597,687	2,742,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,564	46,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成24年6月12日に提出予定の「第12期有価証券報告書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)」をご覧ください。